

問題の発端は

■2016年12月議会で、市役所水口庁舎西側、現甲賀警察署北側に（仮称）西部学校給食センター建設予定地（約6500㎡）購入を全員一致で可決。2018年4月開設に向け、実施設計も終了していました。

■2016年10月の市長選挙で岩永市長が当選。11月8日に市長が東京に出向き、議会に説明もなく、周辺が市街化しているとして建設計画を変更。

■2017年6月議会に「（仮称）甲賀市まちづくりコアステーション」の設計関係費が補正予算で計上されましたが、日本共産党は論議不十分として反対。

■2017年9月議会の補正予算に学校給食センターの設計費が計上されました。

■12月議会の補正予算に学校給食センター用地購入に6200万円（約21000㎡）、まちづくりコアステーション建設関係費として6億8400万円が計上されました。



まちづくりコアステーション概要

上はイメージ図。まちづくりに関わる市民の活動支援、交流、協働の新しい機能をもつ拠点となる施設との説明。敷地面積6500㎡、3階建て。

事業費は、土地代は給食センター予定地として購入済みで約4億500万円、建設工事費、設計管理業務費合計6億8400万円で計約11億円。

何が問題？

（仮称）まちづくりコアステーション

（仮称）西部学校給食センター予定地

ここが問題

その1 そもそも、議会議決を無視した建設計画の変更であり、市民、議会の声をきくという市長の市政運営の基本に反する。

その2 甲賀市全体の施設の有効利用と活用の検討こそ必要とされる中で、この場所でのコアステーションの必要性の検討経過が明らかにされず、市民、議会への説明、合意づくりが不十分、

その3 まちづくりコアステーション建設地は、用地購入を合併特例債事業として購入したため、今年度中に事業着手しなければ対象外となり、国の交付金が受けられなくなることから、事業化したため、新たに11億円の支出。

その4 給食センターの必要面積は9000㎡にもかかわらず、21000㎡の購入は不必要。

その5 合併特例債といえども借金であり、特例債ありきの考え方は見直すべき。



西部学校給食センター

予定地の2017年11月時点の写真。土地の大部分は水口町山上区所有地。総面積は約21000㎡、建設必要面積は9000㎡とされていた。概算事業費は土地購入6200万円、造成工事6300万円、上下水道2億5500万円等で総事業費は24億3000万円。当初予定地の工事費総額は24億円。水口と信楽が対象の給食センター。

日本共産党

甲賀市議員団ニュース

2018年1月21日 第199号



山岡 光広

甲南町森尻 16

TEL 86-2985



小西喜代次

信楽町勅旨 456

TEL 83-0765



岡田重美

土山町南土山甲 78-15

TEL 66-